

## 4082 第一稀元素化学工業

杉井 洋 (スギイ ヒロシ)

第一稀元素化学工業株式会社社長

### 自動車業界が底打ちから急回復し、 触媒の販売数量が増加

#### ◆ジルコニウム化合物を開発、製造、販売

当社では、ジルコニウム化合物の開発、製造、販売を行っており、ジルコニウム化合物の売上高比率は現在88%となっている。最先端の技術に使われる部材メーカーと共に開発を行っており、自動車メーカー、自動車部品メーカー、触媒メーカー、電子部品メーカー、セラミックスメーカー、耐火物メーカーが主な販売先となっている。

生産拠点としては、大阪に本社・大阪工場およびニューテックス事業所がある。大阪工場では、電子材料およびファインセラミックスのジルコニウム化合物を作っており、研究拠点も設けている。ニューテックス事業所では、用途開発を目的とした少量・多品種の製造を行っている。島根県の江津工場では、主に触媒用のジルコニウム化合物を生産しており、現在、フル稼働状態となっている。高知の合弁会社アイ・ディ・ユーでは、耐火物の原料を生産している。4年前に操業を開始した福井工場では、現在、燃料電池および電子材料・ファインセラミックス用のジルコニウム化合物を生産しているが、まだ生産量に余力がある。

当社のメインの原料は、ジルコニウム鉱石である。ジルコニウム鉱石には、ジルコンサンドとバデライトがあるが、バデライトについては、鉱山が世界で1カ所のみとなっている。一方、ジルコンサンドはさまざまな地域で採鉱が行われており、量的な問題はない。また、最近では、レアメタル資源の困り込みが懸念されているが、ジルコニウム鉱石は潤沢にあるため、こうした心配もない。価格については、需給環境によって変動するが、1キロ当たり50～100円程度と安価である。

ジルコンサンドは、年間約140万トン採掘されている。最も大きな用途はセラミックス(約70万トン)となっており、茶碗や衛生陶器の釉薬は、ジルコンサンドを粉砕したものである。その他の用途としては、耐火物、鋳物砂、TVガラスなどがあるが、これらは鉱石をそのまま使う付加価値の低い用途となっている。一方、化学用途は約17万トンとなっており、このうちジルコニウム分が10万トン程度である。

ジルコニウム化合物の用途として、最も多いのは耐火物となっており、全体の38%を占めている。顔料は33%、研磨剤は6%となっており、これらは1キロ当たり数百円で取引されている。一方、当社が扱っている電子部品は全体の6%、ファインセラミックスおよび触媒は12%となっており、1キロ当たり数千円で取引されている。当社の売上高の割合は、触媒が64%、電子材料が9%、耐火物・ブレーキ材が11%、ファインセラミックスが10%、その他が6%である。

#### ◆原料価格が16.6%値下がり

2010年3月期は、期初計画よりも大幅に業績が回復したことから、3回の業績修正を実施した。自動車業界が底打ちから急回復したことから、販売数量は前期比16.5%増となっている。原料価格については、希土類の価格が前年度の高騰から反落し、トータルで16.6%値下がりをした。設備投資は、計画通りに実施しており、減価償却費は前期比4億78百万円減となった。

特別損益については、工場設備に対する助成金6億37百万円を特別利益、遊休設備の評価損2億90百万円

を特別損失として計上した。5～12月には自己株買いを実施し、10万株(約1億80百万円)を購入している。なお、当社では、リーマンショックを契機に体質改善を図っており、この結果、大幅に在庫を圧縮することができた。また、労務効率の向上、経費の削減なども実現し、財務基盤が改善している。

触媒の売上高については、リーマンショックの影響による大幅な落ち込みから急激に回復しており、当期の第3四半期および第4四半期には、ピーク時の水準を上回っている。これまでは、世界の自動車販売台数と同様の推移であったが、急激な回復の過程で自動車販売台数以上に当社の触媒の売上が伸びた。地域別売上高を見ると、第3四半期までは国内および北米が伸びていたが、第4四半期に入って調整が入り、若干減少した。一方、欧州およびアジアについては順調に伸びている。アジア、東南アジア、南米における自動車需要は根強いものがあり、今後も伸びが期待できる。

耐火物・ブレーキ材については、触媒と比較して回復力が弱く、自動車生産台数に見合った数字となっている。電子材料・酸素センサーも、ピーク時の8割程度まで回復しており、売上高は前期比0.8%減となった。ファインセラミックスについては、順調に売上高が増加しており、当期は前期比13.1%増となった。なお、燃料電池もこのセグメントに含まれているが、守秘義務により、金額および数量は公表していない。

### ◆在庫の削減などにより財務体質が改善

当期の売上高は154億88百万円(前期比12.4%増)となり、期初計画の100億円を大幅に上回った。減価償却費の減少、諸経費の圧縮、原料価格の低下などにより、営業利益は前期の赤字から回復し、18億49百万円となっている。経常利益については、1億円の計画に対して実績が18億55百万円となった。当期純利益については、特別損益の計上により13億71百万円(同664.5%増)となっている。

売上原価は前期比で7.1%減少しており、内訳は、原材料費が同6.9%減、減価償却費が同25.4%減、その他が同15.4%減である。なお、労務費は同25.1%増となっており、成績向上分を賞与で還元した。販管費は同10.6%増となっており、主な内訳は、人件費が同10.7%増、研究開発費が同23.3%増である。

営業利益の増益要因としては、販売数量の増加による操業度差益が7億95百万円、為替効果を含む原料価格の低下が15億20百万円、減価償却費の減少が4億78百万円、修繕費など経費の削減が1億30百万円となっている。また、前期は原材料期末簿価修正が減益要因となったが、当期は修正がなかったため、3億37百万円の増益要因となった。一方、減益要因としては、販売価格の低下が3億8百万円、人件費の増加が4億36百万円、研究開発費の増加が1億71百万円となっており、差引きして23億45百万円の増益となっている。

貸借対照表については、流動資産が増加しており、現金および売掛債権の増加による。固定資産については、償却により減少した。負債合計は16億76百万円の減少、純資産は11億5百万円の増加となっており、在庫の削減および流動資産の増加により、財務体質が改善している。

営業活動によるキャッシュフローは34億86百万円となった。売上増に伴う売上債権の増加が24億60百万円の減少要因となったものの、原料在庫の消費に伴って棚卸資産が12億75百万円減少し、税引前当期純利益を22億73百万円計上したことから、大幅に増加した。また、補助金収入などにより、投資活動によるキャッシュフローも6億9百万円となっている。財務活動によるキャッシュフローは、借入金の返済により35億90百万円のマイナスとなったが、トータルでは大幅に改善している。

### ◆減価償却費の範囲内で設備投資を実施

2011年3月期の見通しとして、自動車業界は、中国・インドなどの需要拡大により、世界全体で年間生産台数が3%程度拡大するとみている。原材料価格については、希土類の価格上昇により、トータルで前年比10%の単価アップを予想している。設備投資は11億円を計画しており、減価償却費の範囲内とする。以上の結果、経常利益では増益を見込むが、特別利益がなくなるため、当期純利益は前期比1億71百万円減を予想している。なお、為

替については、1ドル 92 円、1 ユーロ 132 円とした。

売上高は 170 億円(前期比 9.8%増)を見込んでいる。内訳としては、耐火物で前期比 23.6%増を計画しており、鉄鋼メーカーの生産が回復するとみている。触媒では同 11.2%増を見込んでいる。ファインセラミックスでは同 1.8%減を予想しているが、これは燃料電池の売上計上方法変更の影響である。原材料費は同 20.3%増を見込んでいるが、人件費を圧縮し、減価償却費も減少するため、営業利益は 21 億円(前期比 13.6%増)となる見込みである。

営業利益の増益要因としては、生産増による操業度差益で 5 億 64 百万円、人件費の圧縮で 2 億 50 百万円、減価償却費の減少で 1 億 20 百万円、研究開発費の減少で 80 百万円を見込んでいる。減益要因としては、原料価格の上昇で 5 億 50 百万円、販売価格の低下で 1 億円、その他経費の増加で 1 億 15 百万円を見込んでおり、差引きして 2 億 50 百万円の増益を見込む。

中期経営計画では、2013 年 3 月期の売上高 200 億円を目標としている。触媒については、3 年間で 28.9%の伸びを予想しており、ファインセラミックスでは 59.2%、耐火物では 23.6%の伸びを見込んでいる。電子材料・酸素センサーについては、業界の伸びと同水準の 12.7%を予想している。

世界の自動車の生産見通しとして、2011 年には 2007~2008 年の水準まで回復するとみている。2020 年には、新興市場で 3,800 万台まで増加すると予想しており、今後は環境規制が強化される見通しである。先進国市場では 4,000 万台を予想している。国内における電気自動車の普及は、10 年後で最大 10%、20 年後で最大 15%程度と予想しており、まだガソリンエンジン、ディーゼルエンジンなど、当社の触媒に対する需要は増加傾向にある。

燃料電池には、SOFC 型と PEFC 型があり、現在は PEFC 型が多く出回っているが、今後は発電効率の高い SOFC 型の時代になるとみている。SOFC 型の状況としては、昨年から今年にかけて、大型の本格販売がスタートした。家庭用の小型は実証試験段階となっており、2~3 年後には本格的に採用される見込みである。こうした動きに伴って、当社のファインセラミックス分野の売上も伸びるとみている。燃料電池材料および触媒材料の需要増加には、福井工場の能力増強で対応していくが、今後 3 年間は減価償却費の範囲内で設備投資を実施していく。

(平成 22 年 4 月 26 日・東京)